

文献情報提供勘定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,010,546,547
有価証券		19,991,277
売掛金		373,887,655
未収収益		2,701,868
未収金		<u>127,550,362</u>
流動資産合計		5,534,677,709
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,046,530,644	
減価償却累計額	Δ 1,526,094,318	
減損損失累計額	<u>Δ 99,376,878</u>	1,421,059,448
構築物	50,598,811	
減価償却累計額	Δ 35,063,360	
減損損失累計額	<u>Δ 1,258,378</u>	14,277,073
機械装置	35,747,326	
減価償却累計額	<u>Δ 35,747,318</u>	8
工具器具備品	53,397,172	
減価償却累計額	<u>Δ 40,772,601</u>	12,624,571
土地	3,574,700,000	
減損損失累計額	<u>Δ 40,850,000</u>	3,533,850,000
有形固定資産合計		4,981,811,100
2 無形固定資産		
工業所有権		27,894
電話加入権		38,560
ソフトウェア		<u>186,323,253</u>
無形固定資産合計		186,389,707
3 投資その他の資産		
長期性預金		1,800,000,000
投資有価証券		1,299,502,818
破産更生債権等		7,476
敷金保証金		64,872,000
貸倒引当金		<u>Δ 7,476</u>
投資その他の資産合計		3,164,374,818
固定資産合計		8,332,575,625
資産合計		<u><u>13,867,253,334</u></u>

(単位：円)

負債の部		
I 流動負債		
未払金	46,091,492	
未払費用	39,927,079	
未払法人税等	34,200	
預り金	9,118,127	
引当金		
賞与引当金	<u>1,063,093</u>	
流動負債合計		96,233,991
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	<u>21,754,288</u>	
固定負債合計		21,754,288
負債合計		117,988,279
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	92,838,586,264	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		92,895,686,264
II 資本剰余金		
資本剰余金	148,873,785	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 43,571,440	
減損損失相当累計額 (注)	△ 40,863,440	
除売却差額相当累計額 (注)	<u>△ 2,708,000</u>	
資本剰余金合計		105,302,345
III 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 79,251,723,554	
(うち当期総利益)	278,980,594)	
繰越欠損金合計		△ 79,251,723,554
純資産合計		<u>13,749,265,055</u>
負債・純資産合計		<u>13,867,253,334</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	276,120,823	
一般管理費	60,927,482	
臨時損失	101,047,794	
法人税、住民税及び事業税	<u>34,200</u>	
損益計算書上の費用合計		438,130,299
II その他行政コスト		
減損損失相当額（注）	40,850,000	
除売却差額相当額（注）	<u>1,987,168</u>	
その他行政コスト合計		42,837,168
III 行政コスト		<u><u>480,967,467</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	25,292,100	
業務委託費	14,439	
支払リース料	105,222	
賃借料	633,647	
租税公課	4,185,894	
水道光熱費	4,709,397	
通信運搬費	3,985,300	
旅費交通費	290,099	
消耗品費	2,180,785	
諸謝金	237,870	
役務費	138,115,740	
特許経費	104,000	
減価償却費	89,953,985	
賞与引当金繰入	1,063,093	
退職給付費用	2,266,187	
その他の業務経費	<u>2,983,065</u>	276,120,823
一般管理費		
賃借料	47,301	
租税公課	4,077,259	
水道光熱費	244,351	
消耗品費	572,890	
役務費	5,909,999	
減価償却費	46,146,895	
その他の管理経費	<u>3,928,787</u>	60,927,482
経常費用合計		<u>337,048,305</u>

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高	559,277,169		
寄附金収益（注）	5,520,000		
財務収益			
受取利息	47,682,130		
雑益	<u>104,631,594</u>		
経常収益合計		<u>717,110,893</u>	
	経常利益		380,062,588
臨時損失			
固定資産除却損	412,538		
減損損失	<u>100,635,256</u>	<u>101,047,794</u>	
税引前当期純利益			279,014,794
法人税、住民税及び事業税			<u>34,200</u>
当期純利益			278,980,594
当期総利益			<u><u>278,980,594</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分利益(又は未処理損失(△))	うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	
					減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期末首残高	92,838,586,264	57,100,000	92,895,686,264	148,873,785	△734,272	0	148,139,513	△79,530,704,148	△5,384,328,145	△79,530,704,148	13,513,121,629
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却					720,832	△2,708,000	△1,987,168				△1,987,168
固定資産の減損					△40,850,000		△40,850,000				△40,850,000
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益処分(又は損失処理)による取り崩し									5,384,328,145		
(2) その他											
当期純利益								278,980,594	278,980,594	278,980,594	278,980,594
当期変動額合計	-	-	-	-	△40,129,168	△2,708,000	△42,837,168	278,980,594	5,663,308,739	278,980,594	236,143,426
当期末残高	92,838,586,264	57,100,000	92,895,686,264	148,873,785	△40,863,440	△2,708,000	105,302,345	△79,251,723,554	278,980,594	△79,251,723,554	13,749,265,055

(注) 平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 28,983,093
業務活動に伴うその他経費支出	△ 152,919,896
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 21,912,113
業務収入	579,266,214
寄附金収入	5,520,000
その他の収入	113,682,838
小計	494,653,950
利息の受取額	47,450,186
法人税等の支払額	△ 27,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,076,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,791,602
無形固定資産の取得による支出	△ 47,165,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,956,962
III 資金増加額	492,119,843
IV 資金期首残高	518,426,704
V 資金期末残高	1,010,546,547

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		79,251,723,554
当期総利益	278,980,594	
前期繰越欠損金	79,530,704,148	
II 損失処理額		<u>0</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>79,251,723,554</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～43年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	10年
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上基準

（1）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

（3）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

5. 会計方針の変更

(1) 退職一時金にかかる債務

退職一時金に係る債務については、当事業年度より計算方法を簡便法から原則法に変更している。これは独立行政法人会計基準の改訂により、一般勘定において退職給付引当金(原則法)を財務諸表に計上したことに伴い、法人単位財務諸表及び他の勘定別財務諸表においても退職給付債務の算定方法について会計方針の統一を図ったものである。

これにより、前事業年度同一の方法によった場合と比べて、退職給付引当金が2,285,133円減少し、経常利益が2,285,133円増加、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益が2,285,133円増加している。

(2) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示している。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	令和2年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	352,105,022
退職給付引当金繰入超過額	5,491,652
減価償却超過額	955,921,304
賞与引当金繰入超過額	268,367
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産 小計	1,313,788,232
控除：評価性引当額	1,313,788,232
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の計算方法の変更

I. 5「会計方針の変更」に記載のとおり、退職一時金に係る債務については、当事業年度より簡便法から原則法に変更している。

これにより、前事業年度同一の方法によった場合と比べて、退職給付引当金が2,285,133円減少し、経常利益が2,285,133円増加、税引前当期純利益、当期純利益及び当期総利益が2,285,133円増加している。

(3) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	11,821,017
勤務費用	3,886,208
利息費用	34,281
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,801,712
退職給付の支払額	△ 412,865
勘定間異動影響額	2,556,581
制度加入者からの拠出額	88,020
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	16,080,210
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	△ 2,285,133
期末における退職給付債務	<u>29,966,607</u>

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	7,009,901
期待運用収益	147,208
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,059,758
事業主からの拠出額	830,640
退職給付の支払額	△ 412,865
制度加入者からの拠出額	88,020
勘定間異動影響額	566,210
期末における年金資産	<u>7,169,356</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,921,154
年金資産	△ 7,169,356
積立型制度の未積立退職給付債務	3,751,798
非積立型制度の未積立退職給付債務	19,045,453
小計	22,797,251
未認識数理計算上の差異	△ 1,042,963
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,754,288
退職給付引当金	21,754,288
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,754,288

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	3,886,208
利息費用	34,281
期待運用収益	△ 147,208
過去勤務費用の費用処理額	△ 447,756
数理計算上の差異の費用処理額	△ 764,576
勘定間異動影響額	1,990,371
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	△ 2,285,133
退職給付費用	2,266,187

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	64.3%
株式	22.1%
現金及び預金	3.1%
その他	10.5%
合計	100.0%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,501,725 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	480,967,467 円
自己収入等	△717,110,893 円
法人税等及び国庫納付額	△34,200 円
機会費用	4,648,265 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△231,529,361 円

(2) 機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.005%で計算している。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,010,546,547 円
定期預金	△ 4,000,000,000 円
資金期末残高	1,010,546,547 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

5. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	情報資料館	81,300,000
建物	茨城県つくば市	情報資料館	228,576,871
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	1,398,387

②減損の認識に至った経緯

筑波資料センターの所蔵資料については、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、インターネットの利用により入手が容易になっていること等から、第4期中長期計画において、筑波資料センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、筑波資料センターの廃止を検討することと定めていた。令和元年6月28日に筑波資料センターを廃止したため減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	-	40,850,000
建物	99,376,878	-
構築物	1,258,378	-

④回収可能サービス価額

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,010,546,547	5,010,546,547	0
②売掛金	373,887,655	373,887,655	0
③長期性預金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
④有価証券及び投資有価証券	1,319,494,095	1,556,636,000	237,141,905
満期保有目的の債券	1,319,494,095	1,556,636,000	237,141,905
⑤破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

④有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

7. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	20,000,000	0	0	0
財投機関債	0	0	1,000,000,000	300,000,000

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建物	3,087,002,286	0	40,471,642	3,046,530,644	1,526,094,318	51,410,960	99,376,878	99,376,878	1,421,059,448	
	構築物	50,918,486	0	319,675	50,598,811	35,063,360	776,276	1,258,378	1,258,378	14,277,073	
	機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	0	8	
	工具器具備品	48,753,924	3,527,502	7,416,271	44,865,155	40,772,601	361,541	0	0	4,092,554	
	計	3,222,422,022	3,527,502	48,207,588	3,177,741,936	1,637,677,597	52,548,777	100,635,256	100,635,256	1,439,429,083	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	40,850,000	40,850,000	3,533,850,000	
	計	3,583,232,017	0	0	3,583,232,017	-	-	40,850,000	40,850,000	3,542,382,017	
有形固定資産合計	建物	3,087,002,286	0	40,471,642	3,046,530,644	1,526,094,318	51,410,960	99,376,878	99,376,878	1,421,059,448	
	構築物	50,918,486	0	319,675	50,598,811	35,063,360	776,276	1,258,378	1,258,378	14,277,073	
	機械装置	35,747,326	0	0	35,747,326	35,747,318	0	0	0	8	
	工具器具備品	48,753,924	3,527,502	7,416,271	44,865,155	40,772,601	361,541	0	0	4,092,554	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	40,850,000	40,850,000	3,533,850,000	
	計	6,805,654,039	3,527,502	48,207,588	6,760,973,953	1,637,677,597	52,548,777	141,485,256	141,485,256	4,981,811,100	
無形固定資産	工業所有権	304,346	0	0	304,346	276,452	30,435	0	0	27,894	
	電話加入権	2,760,000	0	2,708,000	52,000	-	-	13,440	0	38,560	
	ソフトウェア	408,158,518	66,625,075	0	474,783,593	288,460,340	83,521,668	0	0	186,323,253	
	計	411,222,864	66,625,075	2,708,000	475,139,939	288,736,792	83,552,103	13,440	0	186,389,707	
投資その他の資産	長期性預金	0	1,800,000,000	0	1,800,000,000	-	-	-	-	1,800,000,000	
	投資有価証券	1,319,427,316	66,779	19,991,277	1,299,502,818	-	-	-	-	1,299,502,818	
	破産更生債権等	0	7,476	0	7,476	-	-	-	-	7,476	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
	計	1,384,299,316	1,800,074,255	19,991,277	3,164,382,294	-	-	-	-	3,164,382,294	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

注記事項「V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 5. 固定資産減損関係 (1) 減損の認識」に記載のとおり、以下の減損を認識している。

- ・ 土地 40,850,000円
- ・ 建物 99,376,878円
- ・ 構築物 1,258,378円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
政府保証債					
第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,972,159	20,000,000	19,991,277	0	
計	19,972,159	20,000,000	19,991,277	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
財投機関債					
第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,502,818	0	
計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,502,818	0	
貸借対照表計上額合計			1,299,502,818		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	875,214	1,063,093	875,214	0	1,063,093	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	393,879,199	△ 19,991,544	373,887,655	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	393,886,675	△ 19,991,544	373,895,131	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,901,227	6,565,090	4,499,710	29,966,607	
退職一時金に係る債務	16,080,210	5,250,376	2,285,133	19,045,453	
確定給付企業年金基金に係る債務	11,821,017	1,314,714	2,214,577	10,921,154	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 572,585	741,954	1,212,332	△ 1,042,963	
年金資産	7,009,901	1,632,078	1,472,623	7,169,356	
退職給付引当金	20,318,741	5,674,966	4,239,419	21,754,288	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	148,873,785	0	0	148,873,785	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(2) 186	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(6,771) 15,779	(1) 5	(0) 0	(0) 0
合 計	(6,773) 15,966	(2) 11	(0) 0	(0) 0

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
 （法定福利費等：4,258千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	75,550
普 通 預 金	1,010,470,997
定 期 預 金	4,000,000,000
合 計	5,010,546,547